



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 大

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	6,437	19.0	111	—	59	—	22	—
22年3月期第2四半期	5,408	△33.8	△24	—	△59	—	△84	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1.90	—
22年3月期第2四半期	△7.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	13,078	1,594	1,594	1,594	12.2	133.52
22年3月期	10,865	1,765	1,765	1,765	16.2	147.81

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,594百万円 22年3月期 1,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	15.8	300	754.7	180	—	80	469.3	6.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	12,240,000株	22年3月期	12,240,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	300,678株	22年3月期	298,526株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	11,940,377株	22年3月期2Q	11,942,605株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における日本国経済は、政府による緊急経済対策の効果から、一部で回復の兆しが見られたものの、海外経済の減速と円高の進展などを背景にした輸出の弱含みを主因として景気の回復は力強さを欠いた状況で推移しました。

内航事業では、主要取扱品目である鋼材の国内需要が公共事業の縮小や設備投資の鈍化により弱く、その結果輸送量の回復が遅れておりますが、最悪期を脱し売上高2,753百万円（前年同期比495百万円増）、営業利益167百万円（前年同期比109百万円増）を計上いたしました。また、外航事業にありましては東南アジア経済の回復や極東ロシア航路の開発もあって取扱量は回復しておりますが、運賃単価の下落と円高の影響を受けて厳しい状況が継続しており、売上高642百万円（前年同期比190百万円増）、特殊要因として想定以上の船舶修繕費もあって営業損失128百万円（前年同期は139百万円の損失）を計上いたしました。

港運事業にありましては、輸入雑貨、食品類の底堅い取扱と、管理経費の圧縮等による効果があって、売上高2,564百万円（前年同期比301百万円増）、営業利益119百万円（前年同期比48百万円増）を計上いたしました。倉庫事業は、本年4月に稼働を開始した神戸物流センターが漸く旧倉庫集約による効率化と幅広い貨物の取扱の増嵩もあって、売上472百万円（前年同期比41百万円増）、しかしながら新倉庫の償却負担により営業損失47百万円（前年同期は14百万円の損失）を計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は売上高6,437百万円（前年同期比1,028百万円増）、営業利益111百万円（前年同期は25百万円の損失）、経常利益59百万円（前年同期は59百万円の損失）、四半期純利益22百万円（前年同期は84百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の財政状態は、総資産13,078百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,212百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は3,507百万円となり、前連結会計年度末と比較して447百万円増加いたしました。これは主に現金・預金307百万円、売掛金87百万円、未収消費税等110百万円等が増加したことによるものであります。固定資産は9,570百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,765百万円増加いたしました。これは平成22年4月竣工いたしました神戸物流センターにかかわる建物・附属設備2,371百万円、構築物60百万円等の増加に対して、建設仮勘定500百万円、減価償却による船舶の減少126百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は5,509百万円となり、前連結会計年度末と比較して289百万円増加いたしました。これは主に支払手形59百万円、短期借入金268百万円等が増加したことによるものであります。固定負債は5,974百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,094百万円増加いたしました。これは主に長期借入金2,011百万円等が増加したことによるものであります。

純資産の部は、1,594百万円となり、前連結会計年度末と比較して170百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金22百万円の増加とその他の有価証券評価差額金168百万円等が減少したことによるものであります。

当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ307百万円増加し1,354百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は210百万円（前年同四半期は63百万円の獲得）となりました。これは、減価償却費242百万円、仕入債務の増加35百万円等に対して、売上債権の増加70百万円、未収消費税110百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,180百万円（前年同四半期は481百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得2,113百万円、短期貸付金の増加71百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は2,279百万円（前年同四半期は332百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金による収入2,600百万円に対して、長期借入金返済による支出319百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績について、売上高、営業利益、経常利益についてはほぼ公表数値をクリアすることができましたが、特別損失として投資有価証券評価損を計上したことから当期純利益が公表数値を下回ったため下方修正を行いました。しかしながら、通期の連結業績予想については、外航事業の複合輸送プロジェクト開始により収益が改善されることから平成22年5月14日に公表しました業績予想を上方修正しております。これらについては、平成22年11月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分しております。

特有の会計処理

・税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更による、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354	1,047
受取手形及び売掛金	1,635	1,565
原材料及び貯蔵品	39	37
その他	483	414
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	3,507	3,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,400	2,029
減価償却累計額	1,306	1,306
建物及び建物付属設備(純額)	3,094	722
船舶	4,170	4,170
減価償却累計額	1,268	1,142
船舶(純額)	2,902	3,028
土地	1,623	1,623
その他	448	332
減価償却累計額	294	297
その他(純額)	154	35
建設仮勘定	-	500
有形固定資産合計	7,774	5,910
無形固定資産		
その他	23	23
無形固定資産合計	23	23
投資その他の資産		
投資有価証券	966	1,260
その他	819	624
貸倒引当金	14	13
投資その他の資産合計	1,771	1,871
固定資産合計	9,570	7,805
資産合計	13,078	10,865

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,136	1,100
短期借入金	4,260	3,991
未払法人税等	15	5
賞与引当金	3	3
移転費用引当金	-	40
その他	93	79
流動負債合計	5,509	5,220
固定負債		
長期借入金	5,278	3,266
退職給付引当金	251	240
債務保証損失引当金	163	163
船舶修繕引当金	88	58
その他	192	151
固定負債合計	5,974	3,880
負債合計	11,484	9,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,001	978
自己株式	76	75
株主資本合計	1,571	1,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121	289
繰延ヘッジ損益	98	73
評価・換算差額等合計	23	216
純資産合計	1,594	1,765
負債純資産合計	13,078	10,865

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,408	6,437
売上原価	4,752	5,624
売上総利益	656	812
販売費及び一般管理費	681	701
営業利益又は営業損失()	24	111
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	16	12
持分法による投資利益	12	13
その他	6	12
営業外収益合計	42	45
営業外費用		
支払利息	68	90
その他	9	6
営業外費用合計	77	97
経常利益又は経常損失()	59	59
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	27	24
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	0
特別損失合計	28	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	87	34
法人税等	3	11
四半期純利益又は四半期純損失()	84	22

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,877	3,157
売上原価	2,523	2,765
売上総利益	354	391
販売費及び一般管理費	344	356
営業利益	9	35
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	6	4
その他	2	4
営業外収益合計	13	13
営業外費用		
支払利息	33	45
その他	5	5
営業外費用合計	39	51
経常損失()	15	2
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1	0
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	-
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純損失()	17	2
法人税等	0	3
四半期純損失()	17	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	87	34
減価償却費	157	242
投資有価証券評価損益(は益)	27	24
為替差損益(は益)	0	2
有形固定資産除却損	0	-
持分法による投資損益(は益)	12	13
受取利息及び受取配当金	23	19
支払利息	68	90
その他の損益(は益)	-	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	11
修繕引当金の増減額(は減少)	12	30
売上債権の増減額(は増加)	104	70
たな卸資産の増減額(は増加)	4	-
仕入債務の増減額(は減少)	123	35
未収消費税等の増減額(は増加)	-	110
その他	109	22
小計	38	276
利息及び配当金の受取額	24	20
利息の支払額	71	91
法人税等の支払額	65	1
その他	5	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	63	210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5	3
投資有価証券の売却による収入	2	1
有形固定資産の取得による支出	404	2,113
有形固定資産の売却による収入	-	1
短期貸付金の増減額(は増加)	29	71
長期貸付けによる支出	108	12
長期貸付金の回収による収入	4	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	481	2,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	180	-
長期借入れによる収入	400	2,600
長期借入金の返済による支出	247	319
リース債務の返済による支出	-	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	332	2,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	85	307
現金及び現金同等物の期首残高	1,057	1,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	971	1,354

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	海運事業 (百万円)	港運・倉庫 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,710	2,694	4	5,408	-	5,408
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0	-	0	(0)	-
計	2,710	2,694	4	5,408	(0)	5,408
営業利益又は営業損失()	81	56	0	24	-	24

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」及び「港運・倉庫事業」の2つを報告セグメントとしております。

「海運事業」は、内航海運及び外航海運の事業を行い、「港運・倉庫事業」は、港湾運送事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,396	3,036	6,433	4	6,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	0	-	0
計	3,396	3,036	6,433	4	6,437
セグメント利益	38	72	110	0	111

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	110
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	111

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。